

Ethiopia Today

エチオピア トゥデイ

January 2018



このニュースレターは
EIPP事業(エチオピア産業振興プロジェクト:JICA支援)の一環として、
EIPP支援チームが日本企業および日系企業の皆さまにエチオピアの投資情報、
産業立地情報等を提供する目的で発行しています。

エチオピア航空、4つ星を獲得

航空会社の格付けは、国際航空格付けの公認機関であるスカイトラックスが行っているが、今回エチオピア航空がスカイトラックスから4つ星の公認格付けを付与された。

この認定に際し、エチオピア航空グループのテッオールデ・ゲブルマリアンCEOは次のように語っている。「エチオピア航空は長い歴史の中で、一貫して世界標準と上質サービスの提供を心掛け、高い顧客満足度を追求してきた。今回の格付けは、その不断の努力が生んだ結果だと考えている」。

【参考】スカイトラックスはイギリスに拠点を置く航空サービスリサーチ会社で、世界約300の航空会社の品質を1つ星から5つ星で評価している。2017年12月現在、最高の5つ星にはANAを含めた10社が、4つ星はJALを含めた42社が格付けされている。

出典:Ethiopia News Agency. 11. Nov. 2017



エチオピア航空旅客機(同社ホームページより)

対エチオピア投資、日系企業への投資許可証発行数は累計11件

EIC(エチオピア投資委員会)がこれまで発行した日系企業(企業、個人、合弁を含む)への投資許可証発行数は累計11件であることが判明した。内訳は次のとおり。

- 製造業:3件(ナイロン、合成繊維、皮革製品)
- 農業:1件(お茶)
- レンタル:2件(農業機械、建設機械)
- コンサルティング:3件(ICT、建設、電気)
- 観光:2件(ツアー)

出典:EIC資料 27. Dec. 2017

TOPICS

エチオピア投資促進セミナー(神戸)開催のお知らせ

エチオピアのビジネス環境の解説、ならびに最新情報の提供を目的とした「エチオピア投資促進セミナー」が、神戸において下記の日程で開催される。当日は、齋田伸一駐エチオピア特命全権大使/アフリカ連合日本国常駐代表、チャム・ウガラ・ウリヤトフ駐日エチオピア大使の他、本国から外務省、アクリル・ハイレミカエル国務大臣、エチオピア投資委員会(EIC)タカ副長官、エチオピア工業団地開発公社(IPDC)幹部職員らが来日して出席。セミナーでは、神戸情報大学院大学副学長・福岡賢二氏をファシリテーターに「エチオピアへの本邦企業投資の拡大に向けて」と題するパネルディスカッションや個別相談などが予定されている。

- 日時:2018年2月6日(火)13:30~17:00
- 場所:神戸市産業振興センター レセプションルーム 1001.1002.
神戸市中央区東川崎1-8-4 神戸ハーバーランド内
- 主催:神戸市、JICA関西、ひょうご・神戸国際日ビジネススクエア(JETRO神戸、神戸市海外ビジネスセンター、ひょうご海外ビジネスセンター)、駐日エチオピア大使館
- お申し込み方法:下記のJETRO神戸の参加申し込みフォームに必要事項を入力の上、お申し込みください。
<https://www.jetro.go.jp/customer/act-login?actId=B0051324R>

- 締め切り:2018年2月2日(金)
- 定員:70名(先着順)
- お問い合わせ先
 - JICA関西 企業連携課 TEL.078-322-0241(エチオピアセミナー担当)
 - JETRO神戸 TEL.078-231-3081(エチオピアセミナー担当)
 - 神戸市医療・新産業本部 企業誘致部 企業立地課 TEL.078-322-0241(エチオピアセミナー担当)

シリーズ エチオピアの暮らし ①

エチオピアの主食「インジェラ」

日本人の主食が米であるのと同じように、エチオピア人が毎日のように食べるのが「インジェラ」である。朝食も昼食も(お弁当も)、そして夕食もインジェラという人が多い。エチオピア航空の機内食もインジェラが用意されており、エチオピア人はインジェラ大好きである。



灰色で大きく広げられているのがインジェラ

インジェラはイネ科の「テフ」を粉にして2~3日水に漬けて発酵させた後、クレープ状に焼いたものである。口の中でふわりと広がる酸味が特長であるが、モチモチ感は全くない。このインジェラの上に野菜や肉を乗せ、ちぎって食べるのが一般的。しかし、酸味や灰色という色具合、発酵時にできる無数の気泡が「不気味」と敬遠する外国人も結構いるが、一方でハマる人が多いことも事実。

原材料の「テフ」は栄養価が非常に高く、鉄分は小麦や大麦の2~3倍あるといわれている。この他にも、タンパク質やカルシウム、ミネラル、食物繊維などが豊富で、エチオピア人アスリートの身体能力の高さの源泉ともいわれている。

ちなみに「テフ」は1mm余りの細かな粒状で、アムハラ語(エチオピアの公用語)で「見失う」に由来しているという。現在、エチオピアで最も広く栽培されている農作物(302万ha/2014年)となっている。

ユニクロ、エチオピアに生産拠点

ユニクロの量産拠点である中国やベトナムの労働コストが上がってきている。こうした中、アフリカの中でも労働コストが低水準であり、縫製業が育っているエチオピアに、ユニクロがアフリカでは初となる生産拠点を設けることになった。2018年中にもシャツなどの試験生産を始め、低価格・高品質の製品を安定的に生産できるようになれば、欧米向けの輸出拠点にする方針。価格競争力を高め、世界の衣料品大手に対抗する。

エチオピアは、ユニクロが今後の重要市場と位置付ける欧米市場に近く、米国向けの衣料には税金がかからない。カジュアル大手の「H&M」が現地生産を始め、中国企業などの縫製工場も増えている。品質や生産可能な枚数などユニクロが求める基準に対応できれば生産量を順次増やすもようだ。

出典:日本経済新聞(東京) 27. Dec. 2017

トルコ皮革工場がディレ・ダワに進出

トルコの皮革加工会社BTEは、アディスアベバから東445.4kmに位置するディレ・ダワに8,000万ドルを投じて工場用地(12.9ha)を確保し、ここに8.6haの工場を建設する。工期は18カ月の予定で、2018年1月初めに建設開始。当面は30%程度の能力で生産を開始し、2年程度でフル生産に移行する。最終的には1,000人の雇用が見込まれている。

ベルケ繊維社の関連会社である同社は、トルコのブルサに本社を置いているが、ディ

レ・ダワを戦略的な事業拠点として、ヤギの皮革を58%、残りはヒツジの皮革を加工する。原皮は周辺地域から調達するものと期待されている。

ちなみに、エチオピアは世界でもトップ10内に入る畜産大国で、5,000万頭のウシ、2,500万頭のヒツジ、そして2,300万頭のヤギを飼育。国内では32の皮革加工工場が稼働し、昨年度1億1,400万ドルの皮革製品を輸出している。これは全輸出額の4%に当たるが、2015/16年度に比べ100万ドル減少している。輸出先の3分の1は中国で、次いでアメリカ、香港、イギリスなどである。

出典:Fortune. 03. Dec. 2017

EIC、ベルギー麦芽製造工場建設の覚書にサイン

ベルギーのボルトモルト(Boortmalt=欧州最大手の麦芽製造会社)は、麦芽製造工場をエチオピアに建設し市場参入する準備を整えた。すでに同社は、2017年11月24日、エチオピア投資委員会(EIC)との間で覚書に調印し、デブレ・ブルハン工業団地(DBIP*)に15haの土地を取得しプラントの設置を計画している。

フォーチュン誌によると、同社はエチオピアでの醸造所の増加とそれに伴う麦芽の需要増を見込み、16年以来エチオピア市場に注目していたという。現在、エチオピアに麦芽工場は2カ所しかなく、需要の50%を満たす程度で、それ以外は輸入に頼っている。

*アディスアベバ北約100kmに位置する。

出典:Fortune/Merkato Daily Biz News, 28. Nov. 2017

中国製薬会社、アムハラ州ハゲリー・マリヤムに工場

中国系医薬品製造のヒューマンウェル・エチオピア社(Human well Ethiopia)は、アムハラ州ハゲリー・マリヤム(Hagerie Mariam)に2,000万ドルを投じて新工場を建設した。工場建設計画の第1段階では2017年12月3日から稼働し、30種類の薬品を錠剤、カプセル、注射液、シロップなどの形態で生産する。この工場建設計画は15年8月から始まり、16年1月22日アムハラ州と土地利用契約に調印、同年6月3日に工事が始まっていた。第2、第3段階については、今後3~4年以内に、それぞれ3,000万ドル、5,000万ドルの投資を想定。総額1億ドルを予定しているが、市場動向を見ながら実施するとしている。

同社は原料をインド・中国から輸入。製品はエチオピア国内の他、ケニアおよびジブチへの輸出を計画している。新工場の稼働に伴い、これまでの輸入医薬品に支払っていた外貨の節約になるだけでなく、外貨獲得にも役立つと期待されている。ちなみに政府は、毎年60億ブル(約243億円)相当の医薬品を購入している。これらの医薬品は全国304の薬局、250のドラッグストア、1950の地方薬品ショップに供給されている。

なお、同社は現在10カ国以上で活動し年間15億ドルを売り上げている。主力は麻酔薬、避妊薬、ウイグル薬*などである。

*薬草を中心とした中国伝統医薬品

出典:Fortune. 03. Dec. 2017

ジブチ政府、エチオピア向け 港湾利用料を値下げ

6カ月前、新しいデュラレ多目的港(DMP)が稼働開始した。ジブチ政府はこのDMPを利用するエチオピア発着貨物を取り扱う運送会社に対し、港湾利用料の20～45%の値引きを発表した。

DMPはジブチ5港の一つで、政府がエチオピアの貿易拡大に合わせ総投資額5億8,000万ドルをかけて開発。7月のフル稼働以来、220隻・170万トンの貨物を取り扱ってきたが、旧港湾に比べより大きな船舶を管理できることから、船舶の荷下ろし時間を19日間から7日間に短縮することができた。これに伴い、現在の船舶の1日当り費用(1万5,000～2万5,000ドル)が削減されることになる。

また、新港までの鉄道延伸工事は約1kmを残すのみとなり、あと6カ月程度で完成する見込み。エチオピア-ジブチ間の756km(100kmはジブチ内)の鉄道は、事業経営する合弁会社が設立された後、運営を開始する。新会社のシェアは75%がエチオピア側、残りはジブチ側が所有する。新しい鉄道への両者の全投資額は34億ドルで、資金は主として中国エクシム銀行から調達され、建設も中国第2の企業・中国土木建設公社(CCECC)と中国鉄道建設公社が請け負う。これによりエチオピアからジブチへの輸送時間は10時間に短縮される。なお、この鉄道は大陸の経済的統合を加速するために、アフリカ連合が進めている2,000kmの地域鉄道システムの一部を担っている。

出典:New business ethiopia, 06. Dec. 2017



ボレミ工業団地内の光景 (EIC提供)

進む農産加工工業団地の建設

バエハー(Bae her)農産加工工業団地が、計画より1年遅れてティグレ州の西部ティグレイ地域で、14億ブル(約57.7億円)の費用で建設が始まった。第1段階では1年以内に258ha超を、残りの120haは第2段階で建設される。ちなみに、同工業団地は投資家のニーズ、および西部・北部ティグレイ地域の農産物・乳製品を考慮して建設されている。団地の設計はインドの企業が、建設はスー建設会社が担当。また、同工業団地の82%は地場投資家向けに用意され、残りが外国投資家に配分される。

さらに、もう1カ所の農産加工工業団地は南部ラヤ地域で建設される予定で、こちらはメケレ大学が設計を担当する。

出典:Fana Broadcasting Corporation, 22. Nov. 2017



開発途上の工業団地の一つ「メケレ工業団地」。アディスアベバから北760kmに位置する。敷地面積1,000ha。(EIC提供)



2015年11月営業運転開始。総延長約31km(2路線)の内16.9kmが完成。(EIC提供)

輸出拡大を目指し、自由貿易地区 (フリーゾーン)を提案

エチオピア通運・海運業者協会(EFFSA)は、フリーゾーン(FEZF=Free Export Zone Facility)に関する調査を実施。先ごろ、その結果をエチオピア海事庁(EMAA)、および国際的通運業者に説明したが、実現すればエチオピアで初めてとなる。

調査報告をまとめたのは、エチオピア航空アカデミーの上級講師であり、IATAおよびFIATAの認定専門家であるアマン・ホール氏。計画では、FEZFの在り方について以下の提案をしている。

- ① まずモジヨドライポートに複合施設として設置する。
- ② 主としてアフリカ、および中東のバイヤーへ工業製品を免税で販売できる場所とする。
- ③ 農産生産者、農産加工業者およびその他の製品の大きな市場創出の機会とする。
- ④ 保税倉庫とアウトレット施設を持つこと。

輸出地区と保税倉庫を同じ場所に設けることは、海外のバイヤーにとっても、地元の製造業者にとってもメリットは大きい。

調査では、また、内陸部でのコンテナサービスにも注目している。現在、海上輸送による輸出カーゴの大半は、エチオピアで輸出手続きを完了せずにジブチに運び、作業は主として港湾地区で行われ外貨払いとなっている。全国に相応の施設を整備すれば、民間の貨物輸送会社の輸出に関する全ての発送手続きをフルサービスで提供することが可能になる。

国内物流の隘路がエチオピアの経済成長の足枷となっていたが、その改善のために幾つかの戦略が実行されており、競争力は上昇傾向にある。現在、エチオピアでは、物流サービスのGDPに占める割合は25%程度だが、先進国では約10%と本調査で報告されている。

出典:Capital, 3. Dec. 2017

起業家(アントレプレナー) としての農民

急成長するエチオピアのビール市場は、国営企業の民営化もあり競争は激化。現在、市場には20を超えるブランドがひしめいている。

この成長市場に対応するため、ビール製造各社は原料確保を目的に地場の農家と提携を強め、双方が質・量・価格面で共に満足できる新しいシステムの構築を模索している。これは原料輸入の際の外貨不足を逆手に取ったシステム構築であり、エチオピアの農地の潜在的な能力を引き出す戦略的な動きのようにも見える。

ハイネケン(本社オランダ)は、キリントに醸造所を所有しているが、ヨーロッパからの輸入原料を地場調達に切り替え、その比率を60%にするという先駆的なプロジェクトを主導している。このプロジェクトは「CREATE(Community Revenue Enhancement through Agricultural Technology Extension=農業技術の拡大を通じたコミュニティの収入増)プロジェクト」と呼ばれ、経済改革を推進するエチオピア政府をはじめ、オランダ政府やEUCROD(European Cooperative for Rural Development=ヨーロッパ農村開発協力体)、オロミア農産品商業化クラスター、エチオピア農業研究所(EIAR)など、さまざまな機関・団体が関わっている。

本プロジェクトでは、農業を一つのビジネスとして捉え、農家は農産物の価値連鎖を生み出す重要なパートナーであり、自立した経営者、オーナーとして位置付けられている。従って、農家は必要な土地の斡旋を受け、オランダから大麦の多収穫品種を受け取ることもできる。また、営農に必要な知識と訓練、資金援助、取引先なども紹介されている。これまでに、1万を超える農家が参加しているが、今後は約2万の農家の参加を見込んでいる。

また、本プロジェクトにはもう一つ目標が

ある。農業分野で就業機会を創り出し、滞留する失業者や貧困を減らすことだ。以下に、起業家として農業を始めた青年について紹介する。

オロミア州のモハンムド・クルサ氏は、大学を卒業したとき、自分が農民になるとは全く想像できなかった。就職先を求めアディスアベバに出ることを考えていたが、友人のアディスアベバでの就職活動が思いの外、厳しいことを知った。友人は抗議運動にも参加したが、結局そこからは何も生まれなかった。このような現実直面したクルサ氏は、本プロジェクトに出会い農業経営者として起業し、今は自活できるようになった。もちろん不満もある。ハイネケンへの大麦の売り渡し価格は1キングドル(UK112ポンド)当たり1,200ブル。希望価格の1,300ブルを下回るので交渉が必要である。しかし、起業し経営者となってからは、これまでの固定観念に捉われず、農業を一つの近代ビジネスとして考えるなど、さまざまなことを学んだ。大麦生産がひっ迫しても、それをメリットとしてビジネスを考えるようになった。クルサ氏と同じ体験を持つクマール・エド氏は「私は、現在、農民であることに満足している。私は単に生活するためでなく、この新しい環境で成長したい」と語っている。彼らは、ハイネケンが展開するチェーンの中で農業生産者として働くことに誇りを持っている。

今、国内には12の醸造所があり、毎年10万t以上の大麦の需要がある。だが、エチオピアはこの需要の半分をкаろうじて生産しているにすぎず、多くを輸入に頼っている。需要は2020年には20万tになると予測されているが、エチオピアには大麦生産に適した農地が広大にあり、110万tまで生産可能である。ビール製造会社が外貨を使って原料の輸入拡大に走るよりも、国内にある農地のポテンシャルを引き出すことに目を向けていても、それは驚くにあたらない。

出典:The Reporter, 02. Dec. 2017

極めて高いアフリカにおける 航空業界の雇用可能性

航空業界はアフリカの経済的生命線の重要な一部であり、690万人の雇用と800億ドルのGDPを生み出している。また、今後、20年以上にわたり年率5.4%の成長が見込まれ、その規模は約3倍になるといわれている。現在、アフリカ大陸内での発着便の利用者は年間7,600万人だが、2035年までに3億人まで増加すると推定されている。

この高い成長を実現するための最大のキーポイントは、アフリカ域内の旅行自由化を目指したヤムスクロ決議の完全実施にある。さらに、需要に対応した航空機と空港整備への投資、航空管制サービスに関わる正しい技術を持った人材確保が課題となる。

エアバス社は、今後20年間の世界の航空機需要は2万5,000機に上ると予測。そのためには、保守と航空機の検査に新たな技能者・技術者が50万人、運行に35万人以上のパイロットが必要になる。これらのうち、約1,000機はアフリカに向けられるとされ、関連専門家と熟練技術者、質の高い労働力の育成が必須とされている。

そのため、IATAはアフリカにあるIATA航空会社訓練基金を通じ、継続的な訓練の実施を表明。今年、すでに2,484人のアフリカ人が空港関連の専門家として誕生している。

アフリカ諸国が今後増大する航空関連需要を取り込むことができれば、投資やGDP成長、雇用創出など、さまざまな面に寄与するだろう。

出典:Reporter, 02. Dec. 2017



高速道路 (EIC提供)